

基本事業コード	03060001	担当課所名	契約課
基本事業名	契約事務		
総合振興計画 位置づけ 画け	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	2	財政運営の充実
総合振興計画 176 ページ			

**基本事業の概要**  
常に公平・公正な入札・発注ができるよう心がけて業務を実施するとともに、地元企業育成のため、市内業者で不可能な案件でない限り、市内業者を優先に発注し、受注機会の向上を図る。物品についても可能な限り市内業者を優先としているが、内高外低という市内業者と市外業者の金額格差が見られる場合があり、厳しい財政状況であるが、予算編成時における市内優先の原則を確立していく必要がある。

**対象** 市で実施する発注・契約事業及び市職員・業者  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 公平・公正な入札・契約ができるような環境を整えた上で、地元業者への発注機会を増やせるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内業者発注率(契約課取扱市内業者対応可能分)	市内業者契約件数/発注業務件数	率	98.1	100.	99.1	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	契約一般事務	指標					B	◎
			5,456,495	5,746,303	6,444,000		維持 拡充	
02	工事入札契約手続事務	指標	取扱工事案件数			件	A	
					219		維持 維持	
03	物品購入等手続事務	指標	物品契約件数			件	B	
					161		維持 拡充	
04	監理委員会開催事務	指標	審議件数			件	A	
					826		維持 維持	
05	工事入札参加登録業者管理事務	指標	登録業者数			者	A	○
					2,351		維持 維持	
06	物品等入札参加登録業者管理事務	指標	登録業者数			者	B	○
					1,404		維持 拡充	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		5,735,000	6,073,000
事業費の合計(円) (A)		5,456,495	5,746,303
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	5,456,495	5,746,303
	業務量	5.09人	5.38人
人件費(B)		30,246,083	32,390,295
業務量		0.70人	0.70人
人件費		1,070,670	1,116,123
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		35,702,578	38,136,598

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小   維持 拡充 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市内業者への発注率は、昨年度の指標に比べ、1.0%増加し99.1%となり、100%という目標により近付けることができた。要因は、物品については市内業者への発注を100%達成できたことと、工事、委託についても、市内業者で不可能な工事事案でない限り、積極的に地元発注を推進したためであり、今後も地元企業育成のため、予算時における市内業者からの参考見積取などを継続していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 一昨年度から電子入札の導入が本格化し、業者にも電子化が十分周知徹底されたため、工事事案における入札事務は順調に進めることができた。また、物品購入等における入札案件については、試行的に期間内入札の制度を導入し、適正な入札執行に努めることができた。今後も地方自治法や建設業法等を遵守し、公平公正な契約事務を実施するための改善を図るものとする。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 公共調達では市町村の責務であり、入札、契約事務の制度上、発注者側しか知りえない項目、内容があり、市が発注する建設工事等の契約業務は、他団体で行うことは極めて難しく、それぞれの地方公共団体でしか進められない。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 前年度に引き続き、今後も地域経済の活性化のため地元業者の受注機会の確保を最優先に推進する。また、電子入札の実施により、経費の削減や事務の効率化、透明性の向上等が図られた。今後、「契約管理システム」のリプレイス及び県電子入札システムの変更があるため、使いやすさの向上が図れるものの、新たな費用負担が発生する。また、随意契約による発注が問題となってきており、地方自治法に定められている高齢者や障害者の雇用施設への随意契約の特例措置に関する手続きの規則整備や担当課における期間内入札等を推進していくものとする。また、平成26年度は2年に一度の入札資格申請の受付もあり、それに向けた準備を確実に進めていくものとする。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>物品購入等における入札案件について、随意契約の見直しと契約事務の公平、公正、透明性をより図るため、期間内入札(指名競争入札)を本格導入する。</p> <p>入札案件の随意契約での実施を改善するため、期間内入札を導入する。</p> <p>物品購入等において、期間内入札(指名競争入札)を昨年4月から試行的に導入した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>価格と品質が総合的に優れた調達の実現のため、秩父市独自の総合評価方式による入札制度の見直し、充実を図る。</p> <p>価格と品質が総合的に優れた調達の実現のため、秩父市独自の総合評価方式による入札制度の充実。</p> <p>秩父市建設工事等総合評価方式実施マニュアルの見直し、改訂を行った。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>小規模取引における業者登録制度を検討する。例えば、修繕における小規模事業者登録制度のようなものの導入や契約管理システムの入れ替えや改修による各課における業者選定事務の簡素化などを検討する。また、契約課以外で行う業務委託や物品購入等について、競争性のあるものは期間内入札の導入について検討するよう促進するものとする。</p> <p>小規模取引における業者登録制度の検討する。例えば、修繕における小規模事業者登録制度のようなものの導入や契約管理システムの入れ替えや改修による各課における業者選定事務の簡素化などを検討する。</p> <p>小規模事業者における電子入札への移行や契約管理システム入れ替えに伴う問題点等について検討したが、具体的には進んでない。引き続き検討するものとする。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
契約課で執行する工事発注や物品等の購入について、地方自治法や建設業法等関係法令を遵守し入札執行することにより、契約事務の公平、公正、及び適正化が図られる。また、入札参加者にとっては、公開による開札が実施されることにより、入札の透明性が担保されることとなる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	柳原 徳男	電話番号 0494-25-5216
----------------------	-------	----------------------